資源力背景に続く独裁

強まる日本との経済関係

エジプト紙編集委員に聞く

政権の腐敗や汚職 高まる国民の不満

カダフィ大佐の独裁体制について、エジプトの政府系日刊紙「アル・アクバル」のファウジ・メヒマル編集委員＝写真＝に聞いた。

――カダフィ体制の現状は。

「カダフィ大佐は、イラク戦争によるフセイン政権崩壊を目の当たりにして『次は自分だ』と恐れをなし、国際協調路線にかじを切りました。その結果、国連が制裁を解き、米国もテロ支援国家指定を解除した。資源が豊富なだけに、欧米との貿易正常化で経済は上向き、国民の生活もよくなっています。このためカダフィ独裁体制はいまだ強固です」

――後継者問題は。

「カダフィ国際開発基金総裁を務める次男セイフ・イスラム氏が有力と言われていますが、後継者の人選は本格化していません。セイフ氏の支持基盤はまだ弱く、大佐にもしものことがあれば、軍関係者が権力を握ることも十分考えられます」

――リビア国内に不安要素は。

「独裁体制にありがちな政権の腐敗は、リビアも例外ではありません。資源輸出で得た収入が、きちんと国民に配分されていない。言論の自由もなく、多くの政治犯が拘束されています。若い世代を中心に、確実に不満は高まっています」

――カダフィ大佐が関与したとされる88年の）パンアメリカ最大の破壊事件は過去の話。リビアは資源が豊富で、資源力を背景に経済成長を続けている。未来の話をしよう」。カダフィ大佐の次男で後継者と目されるセイフ・イスラム氏は8月下旬、スコットランド紙の取材に対し、欧米との関係強化を強調した。

距離的に近い欧州にとって、リビアの資源は魅力だ。石油確認埋蔵量は400億㌭以上で世界8位。かつてリビアを植民地にしていたイタリアは昨年、謝罪として50億㌦（約4650億円）の投資を約束し、リビアは輸出原油の約4割をイタリアに振り向けている。英石油大手BPもリビアで油田を試掘中だ。

日本との経済関係も強まっている。05年には帝国石油、新日本石油など4社が、油田の試掘権を落札した。

送電用機器などリビアへの輸出を手がけている商社、太知ホールディングス（東京）の中丸武一リビア事務所長は「03年以降、車両や医療機器など日本からの輸出は増えている。日本企業が原油を見つければ、関係は飛躍的に強まる」と期待する。

資源を元手にリビアは近年、毎年7％前後の経済成長を続け、発電所や道路の整備を進める。カダフィ大佐は各部族をバランスよく政権幹部に登用し、自分に次ぐ「ナンバー2」をつくらない手法で、独裁体制を守る。

しかし、エジプトのカイロ大でリビア問題を研究するカレッド・アリ研究員は「特権階級は潤っているが、国民に行き渡っていない」として、不満は高まって抑え込まれている。「土民主化を芽生えさせている。

◇おちかど

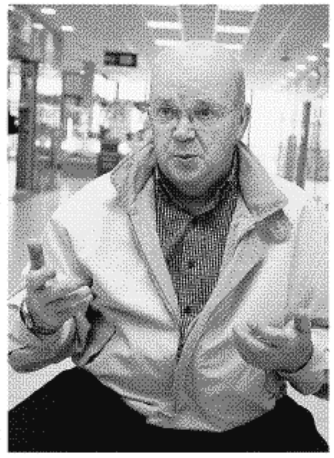
リビア革命 親欧米の王制だったリビアで1969年9月1日、民族主義の青年将校団がクーデターを起こし、無血で国王イドリース1世を退位させた。当時27歳のカダフィ大佐が最高機関の革命指導評議会議長に就任。77年にはイスラム主義とアラブ民族主義、社会主義を融合した直接民主制国家「ジャマヒリヤ」への移行を宣言した。カダフィ大佐は79年に公職から引いたが、事実上の元首として独裁体制を続ける。

世界はこうみる 鳩山政権 上

ロシア

領土問題解決は難しい

ビクトル・パブリャチェンコさん



ウラジオストクの極東大東洋学部卒。95年から08年までロシア極東研究所日本研究センター所長。専門は日本外交、極東の安全保障、領土問題など。62歳。

民主党の鳩山由紀夫代表が首相になっても、北方領土問題が大きく動くとは考えにくい。民主党は四島の日本への帰属確認を最優先するという自民党政権の方針に異を唱えておらず、政権を取ってもその政策を継承すると予想されるからだ。

日ロ関係は既に、定期的な政治対話も含めて各レベルの交流が進んだ一定の水準にある。鳩山氏が日ロ協会の会長を務めるなど、ロシアとのつながりが深いことから、観光や文化交流が一層発展すると期待される。

しかし、北方領土問題に関して、鳩山氏からロシアへの発信はこれまで、ほとんどなかったとの「一括返還」を訴えてきたが、7月に「早期返還」に変更した。ロシアが四島の日本への帰属を確認すれば、返還時期などは

〈メモ〉民主党は経済・文化交流の活性化などを通じた日ロ関係の深化を目指す。北方領土問題については、従来、四島になった後の鳩山氏の発言に注目したい。

人道支援などのビザなし渡航をめぐる問題では、新政権が人道的な側面と政治的な側面を分け

柔軟に対応する政府方針に合わせた。鳩山由紀夫代表は領土問題の解決に意欲を示すが、その戦略を明らかにしていない。

経済危機対策とみられる。北方領土問題の優先順位は高くないだろうし、まずは経済危機を乗り越えなければ、領土問題にまで手が回らないはず。しかも、鳩山氏が四島返還の線から離れられないとすれば、ロシアも今、領土問題で日本に譲歩する状況にはない。

鳩山氏の祖父一郎氏が1956年、平和条約締結後の歯舞、色丹2島の引き渡しを明記した日ソ共同宣言に署名したのは、政治生命を懸けた決断だった。

鳩山氏は政治家として命を懸けた決断をまだ示したことがないが、もし日ソ共同宣言の線での解決を探ったとしても、世論や自民、公明両党の猛反発を招くだけだ。民主党政権が誕生しても、北方領土問題をいまの世代で解決することは難しいと言わざるを得ない。

（聞き手　モスクワ・加藤雅毅）

米国

安保見直しは対話前提

シーラ・スミスさん

米コロンビア大で博士号取得、ポストン大准教授、琉球大客員研究員などを経て現職。20年以上、日本政治や外交、安全保障政策を研究。オバマ大統領就任前の対日外交政策顧問団の一員。

民主党政権になったからといって、日米同盟関係に大きな問題が生じると考える理由は見当たらない。これが、今のワシントンの雰囲気。両国の関係は非常に強固だ。

民主党は「対等な日米関係」の構築を掲げているが、具体的な考えはまだない。ただ、党内で、インド洋上での給油活動中止や日米地位協定見直しなどの問題が言及されている。米政府は今、こうした問題の党内での位置付けを確認中だ。つまり、民主党の最優先事項を探っているところだ。

日本の安全保障は、米国の「核の傘」に大きく依存してきた。もし新政権がこの関係を変えたいのなら、米政府との間で、非常に重大な交渉が必要となる。民主党が今、日本の安全保障政策の見直しを考え始めたとは確認していないが、考えるのなら、まずは日本の安全保障には何が必要なのか、という大方針の策定が重要だ。今がそのいい機会で、その際には米政府との対話が必要不可欠だ。

〈メモ〉民主党は、マニフェスト（政権公約）で、日本外交の基盤として『緊密で対等な日米同盟関係をつくる』と明記。「日米地位協定の改定を提起」するほか「米軍再編のあり方の見直し」に言及し、「自公政権の対米追従」外交の転換を目指す。インド洋での給油活動について、鳩山由紀夫代表は来年1月に打ち切る方針だ。ただ、政権公約では触れていない。地位協定については、前回衆院選の政権公約の「改定に着手」から表現を緩めた。

日米地位協定の見直しは可能だが、多大な時間や労力がかかる。運用の範囲内で調整していく方が現実的だろう。在日米軍の再編は米国にとって最優先課題の一つだが、すべての人が納得するような形を導き出すのは難しい作業だ。

一方で、明白なのは、民主党が東アジア諸国との関係に重きを置きたいと考えていることだ。米国はこの動きを歓迎するだろう。たとえば、日中関係の強化は、日米中のさらに高いレベルでの協力を可能にするだろうし、そうなれば、米国の国益に大きく寄与する。

これは北朝鮮問題に関しても重要だと、オバマ政権は考えている。北朝鮮を取り巻く、多様で強固な地域的な多国間の外交関係は、地域の危機管理にも重要だからだ。

（聞き手　ワシントン・貴志雅之）

「モスクワに人脈」

ロシア紙　鳩山氏を紹介

【モスクワ加藤雅毅】圧勝と政権交代実現をロシア各紙は31日、日本の衆院選での民主党サント紙は「モスクワ

コメルサント紙がほぼ半ページを割いた鳩山氏の紹介記事。長男紀一郎氏の写真（下）も掲載された（加藤雅毅撮影）

伝えた。中でもコメル

日本の
選挙

【ソ
北朝鮮の
は31日、
した日本
果につい
民党から
ことにな
て報じた
スが伝え
同通信
果、民主
過半数
し、自民
喫した
れ以上
かった。
ばやい
政権交代
鮮側の
すものと
――
に人脈
家が新
顧した
主党の
を紹介
の長男紀
写真も掲
記事は
世代に
家系で
は旧ソ連
復した
ソ共同宣
て署名
ロ協会会
山氏の
代表格と
シキン大
モスクワ
長らを
都市
して、
を置い
の紀一
は、「
渋滞削減
に協力
介した。
ただ、
なりに
スマ性の
は言い
あまり
く、ふ
ない」と
士問題
が続く
る。